

信頼される政府統計を目指してさらなる統計改革を求める意見書

我が国の基幹統計である毎月勤労統計調査に係る不正調査案件や、それに続く、賃金構造基本統計調査に係る不適切な取り扱いは、政府統計に対する国民の信頼を著しく失墜させる結果となった。

特に、雇用保険等の給付については、平成16年以降過少給付を行っていたなど、2,000万人近い国民に経済的損失を与えており、一日も早い追加給付が求められるところである。

こうした事態を受け、厚生労働省では、毎月勤労統計調査に係る特別監察委員会の検証作業や総務省行政評価局の賃金構造基本統計調査に係る検証作業、さらには、総務省の統計委員会の政府統計に係る一斉点検などが行われてきた。それぞれの報告書に基づき、担当行政官の処分などが行われたが、今なお、国民の疑念は払拭されていない状況である。

政府統計に対する国民の信頼失墜は、すなわち政府に対する不信につながることから、さらなる徹底的な点検及び検証作業と、具体的な再発防止策を明確にする必要がある。

政府においては、平成27年から統計改革に取り組んでおり、EBPMを推進した結果、格段の改革が行われ、今回の事案が浮かび上がったとも考えられるが、今回明らかにされた56の基幹統計のうち23統計までもが何らかの問題が指摘される事態となっている。

よって、国においては、統計は国の各種政策の基礎となるものであり、信頼される政府統計を目指して、さらなる改革が必要であることから、次の事項について取り組むよう強く要望する。

- 1 統計委員会における基幹統計及び一般統計に係る徹底した総点検と再発防止策の策定を進めること。
- 2 統計委員会の位置づけの検討や分散型統計行政機構の問題点の整理を行うこと。
- 3 統計に係る予算・人材について見直しを行うこと。
- 4 統計に係るガバナンス、コンプライアンスのあり方について見直しを行うこと。
- 5 必要に応じて法律改正を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和元年9月30日

衆議院議長	大島理森様
参議院議長	山東昭子様
内閣総理大臣	安倍晋三様
総務大臣	高市早苗様
厚生労働大臣	加藤勝信様

いわき市議会議員 菅波 健